

2024年3月期 第2四半期決算説明会

2023年11月24日

物流事業は前年を下回るも、旅行事業は黒字回復
通期目標達成へ向けて推進中

I. 2024年3月期 第2四半期 実績 P.3

II. 2024年3月期 通期計画 P.11

III. 第7次中期経営計画の進捗について P.17

IV. 化学品・危険品事業の取り組み P.27

I .2024年3月期 第2四半期実績

2024年3月期 第2四半期 実績

売上高は期初計画を下回るも、利益は概ね計画通り

* 2023年10月30日発表

(単位：百万円)

	23/3期 2Q実績 (a)	24/3期2Q			期初計画比		前同期比	
		期初 計画 (b)	修正 計画*	実績 (c)	増減額 (c-b)	率 (c÷b)	増減額 (c-a)	率 (c÷a)
売上高	107,557	95,000	82,000	82,359	△12,641	86.6%	△25,198	76.6%
営業利益	7,675	4,250	4,100	4,125	△125	97.0%	△3,549	53.7%
経常利益	8,277	4,500	4,800	4,815	315	107.0%	△3,462	58.2%
四半期 純利益	5,852	3,250	3,600	3,641	391	112.0%	△2,210	62.2%

2024年3月期 第2四半期セグメント別実績

物流事業は運賃下落等により前年を下回るも、旅行事業は順調に黒字回復

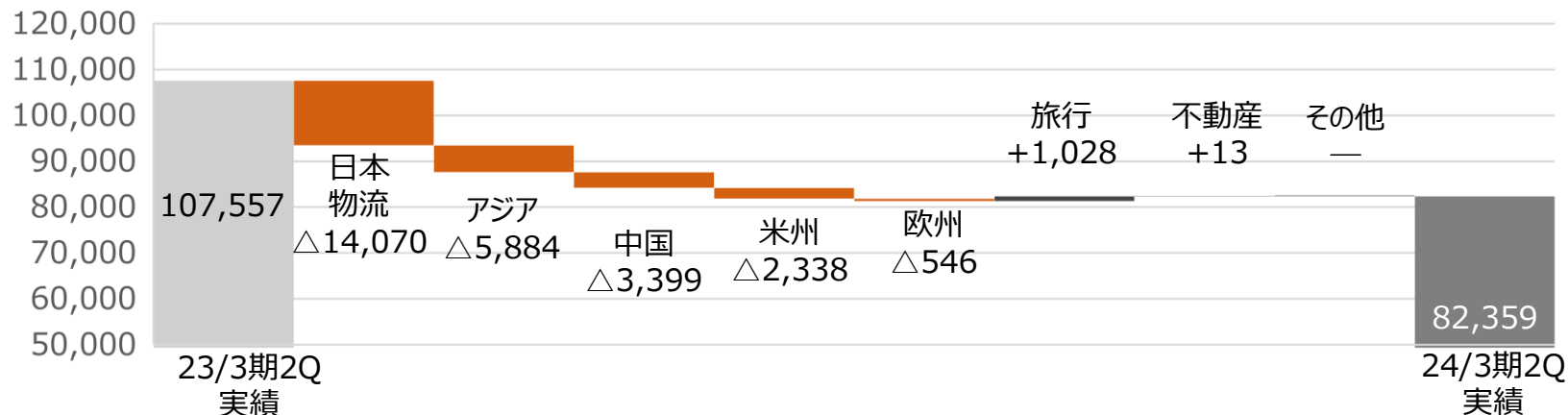
(単位：百万円)

	事業		23/3期2Q 実績	24/3期2Q 実績	前年同期比	
					増減額	率
売上高	物流事業	日本	61,210	47,140	△14,070	77.0%
		海外	43,236	31,067	△12,169	71.9%
	旅行事業	2,500	3,529	1,028	141.1%	
	不動産事業	609	623	13	102.3%	
	合計		107,557	82,359	△25,198	76.6%
営業利益	物流事業	日本	3,086	1,941	△1,144	62.9%
		海外	4,249	1,524	△2,724	35.9%
	旅行事業	△66	260	326	-	
	不動産事業	398	392	△5	98.7%	
	その他	8	6	△1	76.9%	
	合計		7,675	4,125	△3,549	53.7%

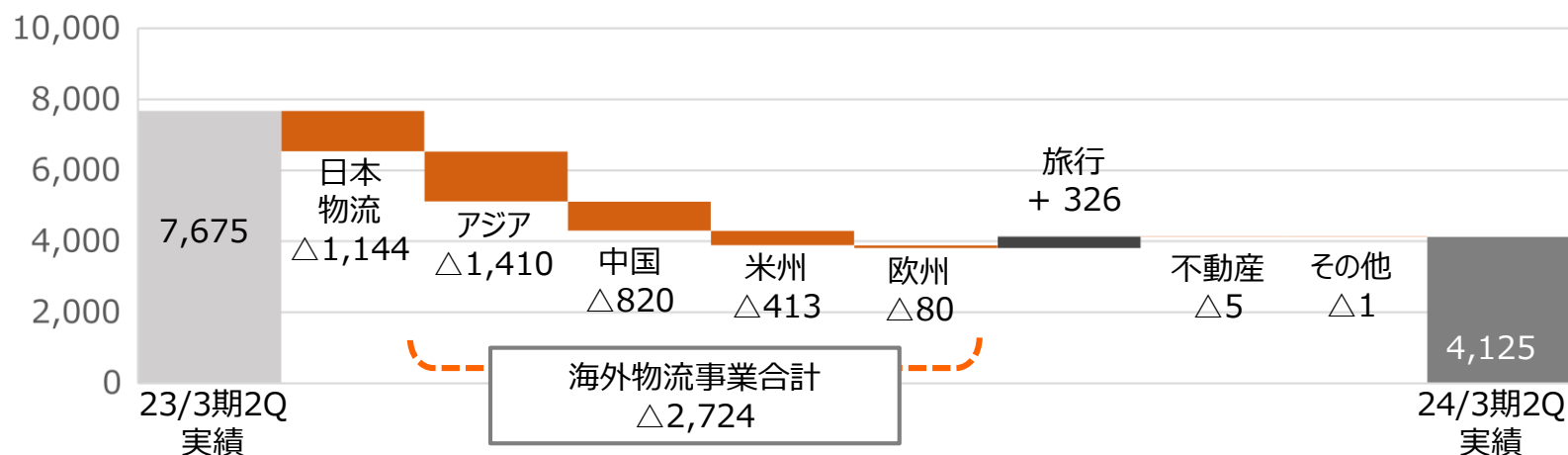
2024年3月期 第2四半期 セグメント別増減比較

売上高比較

(単位：百万円)



営業利益比較



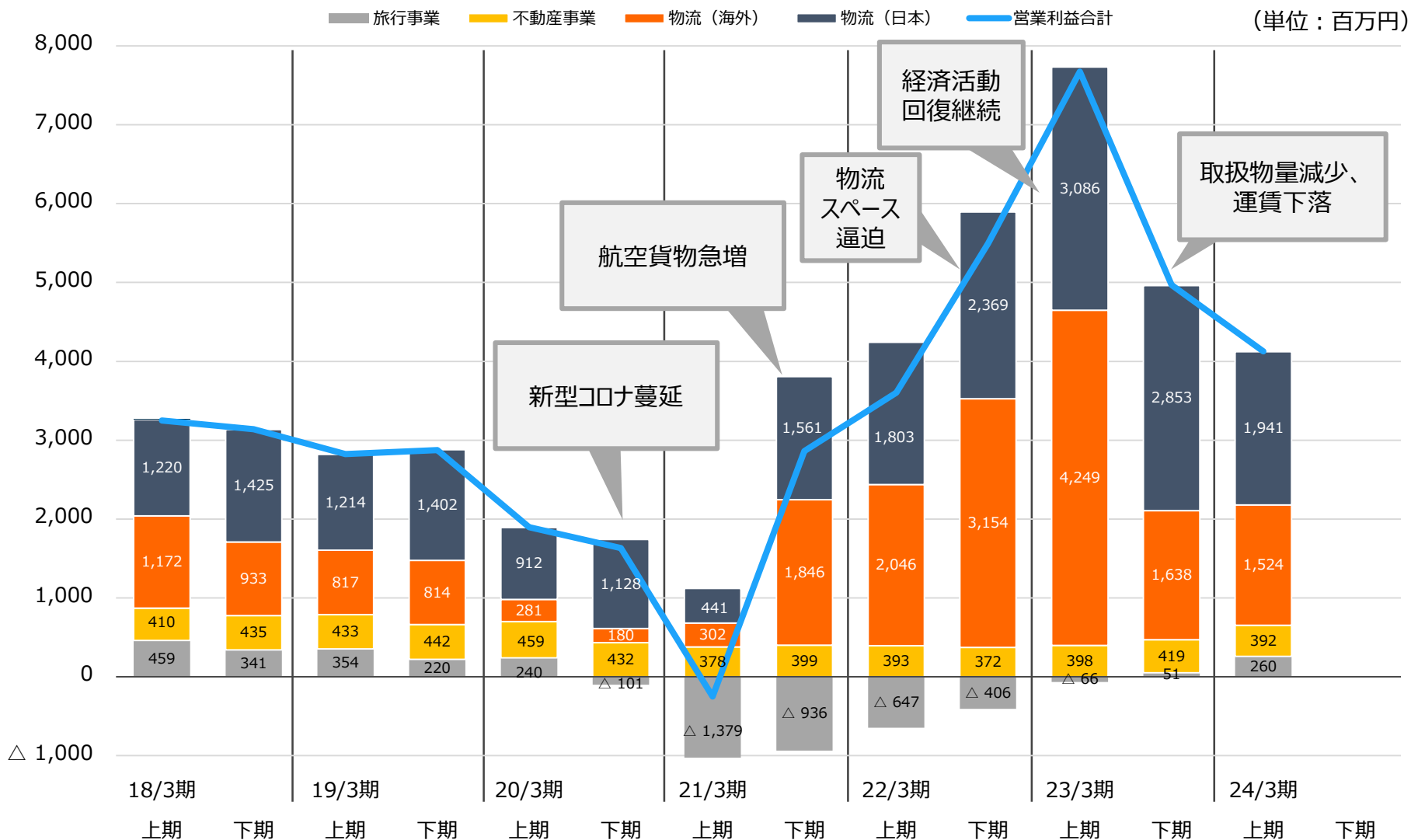
※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

第2四半期実績概況

事業	地域	概況
物流事業	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・航空輸出は北米等の在庫調整の影響もあり伸び悩み。航空輸入は食品等が堅調に推移 ・海上輸出は機械・設備の取り扱いが堅調、海上輸入は機械や雑貨等が好調に推移
	アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア全体では自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩み、低調に推移 ・フィリピン、ベトナムでの自動車部品や雑貨等の取扱いは堅調に推移
	中国	<ul style="list-style-type: none"> ・景気減速の影響等もあり、海上・航空貨物の取り扱いが低調となったことに加え、価格競争の激化等により収益力が低下
	米州	<ul style="list-style-type: none"> ・米国、カナダにおいて自動車関連貨物や食品の取り扱いが堅調に推移 ・メキシコでは自動車関連貨物の取り扱いが低調に推移
	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州全体では、家電製品や自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩むなど低調に推移 ・ポーランドでは倉庫事業、ベルギーでは医薬品関連の取り扱いがそれぞれ堅調に推移
旅行事業		<ul style="list-style-type: none"> ・主力業務である業務渡航の取り扱いが緩やかながら回復基調で推移 ・法人団体旅行の取り扱いが収益に貢献
不動産事業		<ul style="list-style-type: none"> ・京浜地区等における賃貸不動産が前年並みに推移

営業利益（セグメント別）推移グラフ

旅行事業は回復、物流事業は取扱物量減少により伸び悩み

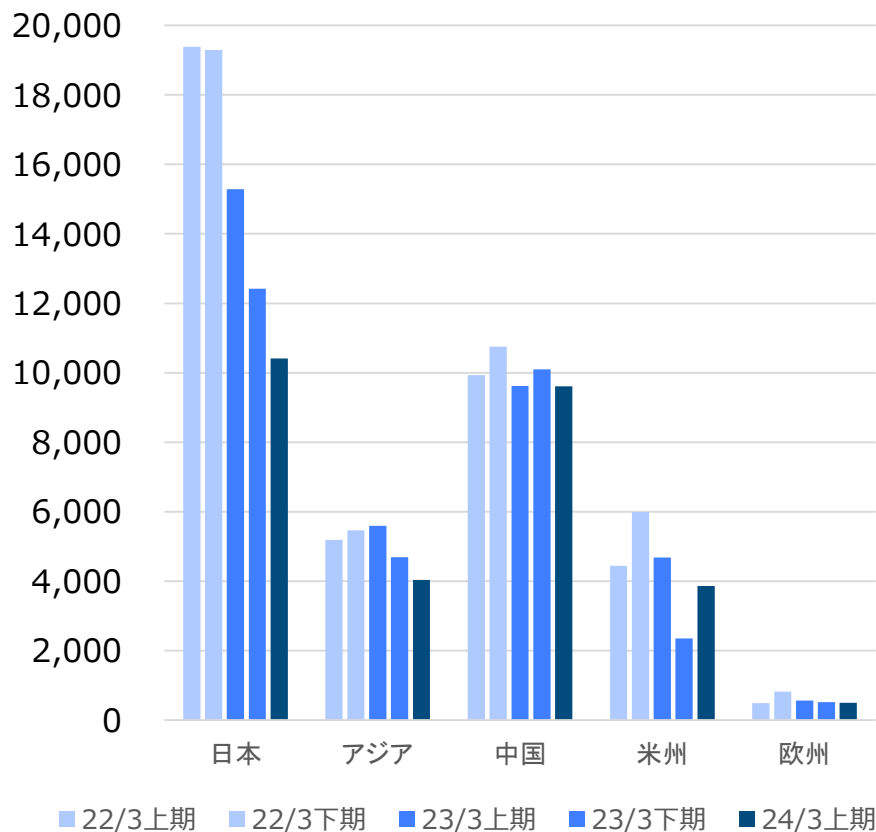


航空輸出・輸入 物量推移

航空輸送は輸出入ともに取り扱い減少が続く

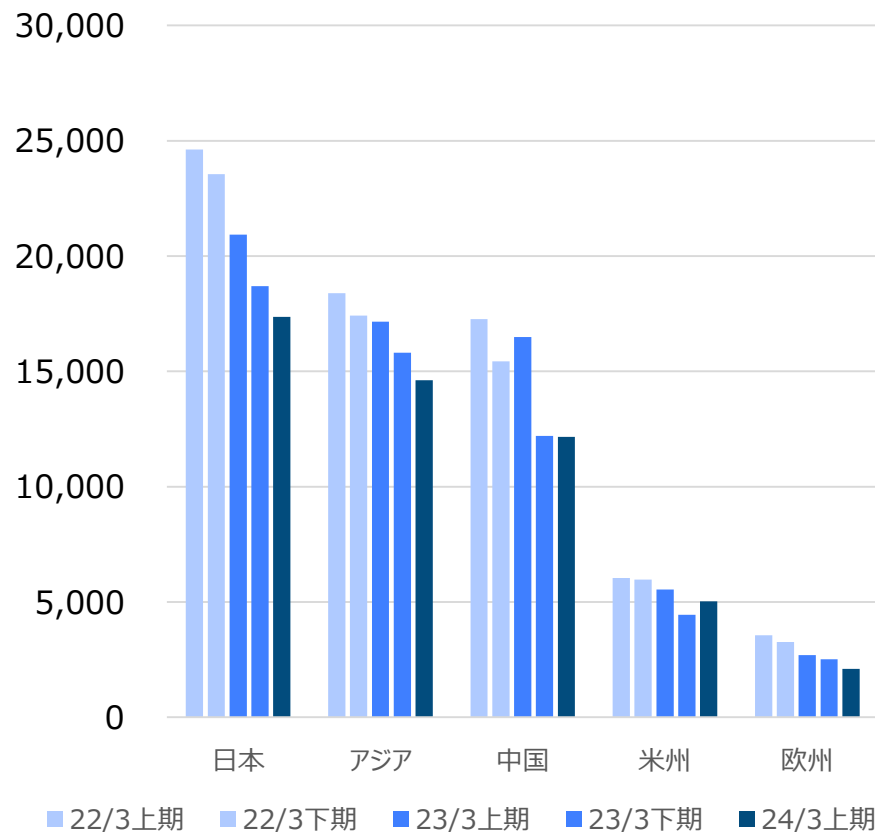
航空 輸出

(単位：トン)



航空 輸入

(単位：件)

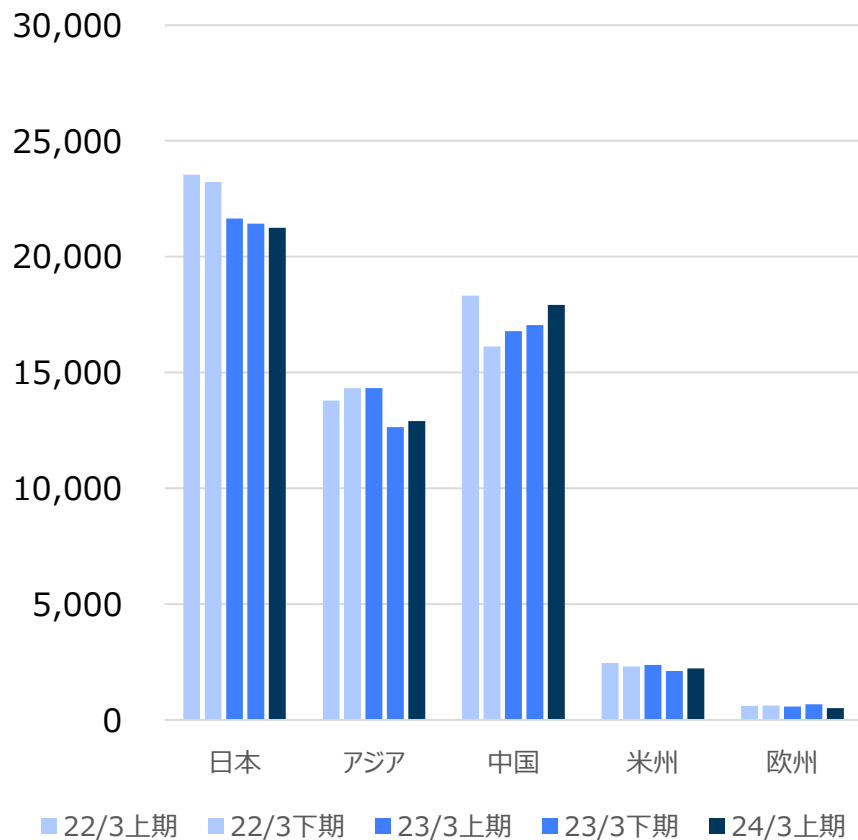


海上輸出・輸入 物量推移

海上輸送は、日本では輸出入とも減少傾向、海外では概ね堅調

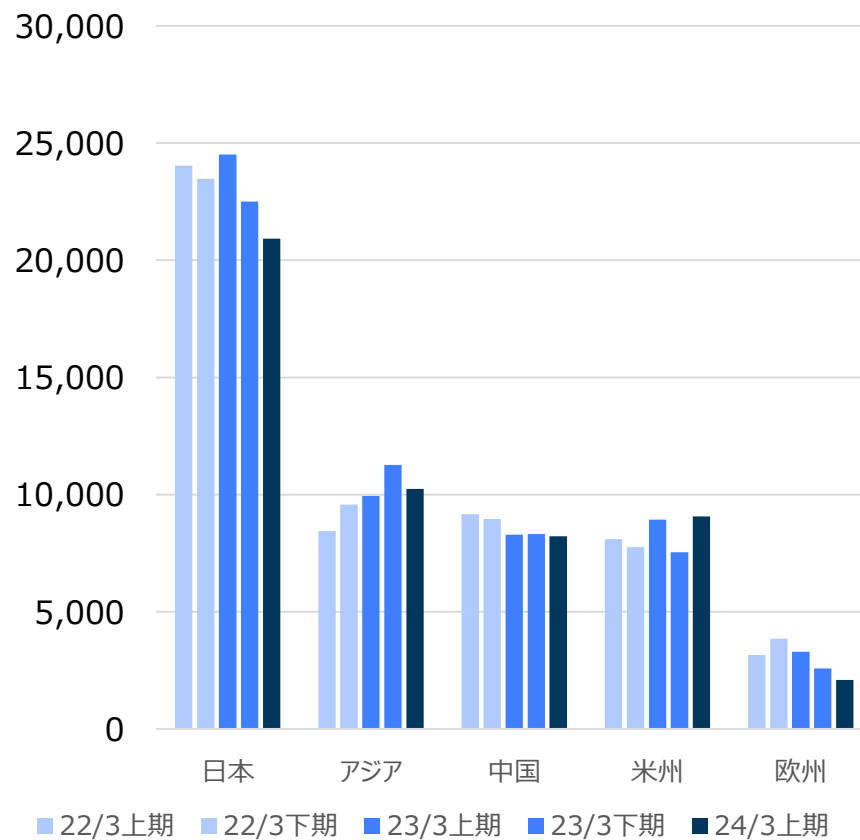
海上 輸出

(単位：TEU)



海上 輸入

(単位：TEU)



Ⅱ.2024年3月期 通期計画

2024年3月期 通期計画

売上高は期初計画を下回るも、コスト削減や業務効率化により営業利益は計画通り

* 2023年10月30日発表

(単位:百万円)

	23/3期	24/3期				前期比	
		通期実績 (a)	期初計画 (b)	修正計画* (c)	期初計画比		増減額 (c-a)
	増減額 (c-b)				率 (c÷b)		
売上高	194,165	190,000	165,000	△25,000	86.8%	△29,165	85.0%
営業利益	12,643	8,500	8,500	0	100.0%	△4,143	67.2%
経常利益	13,634	9,000	9,300	300	103.3%	△4,334	68.2%
当期純利益	10,528	6,500	7,000	500	107.7%	△3,528	66.5%
想定為替レートの	1ドル=133円	1ドル=133円	1ドル=149円	-	-	-	-

2024年3月期 セグメント別計画

物流事業は売上高は期初計画を下回るも、旅行事業は通期で黒字化

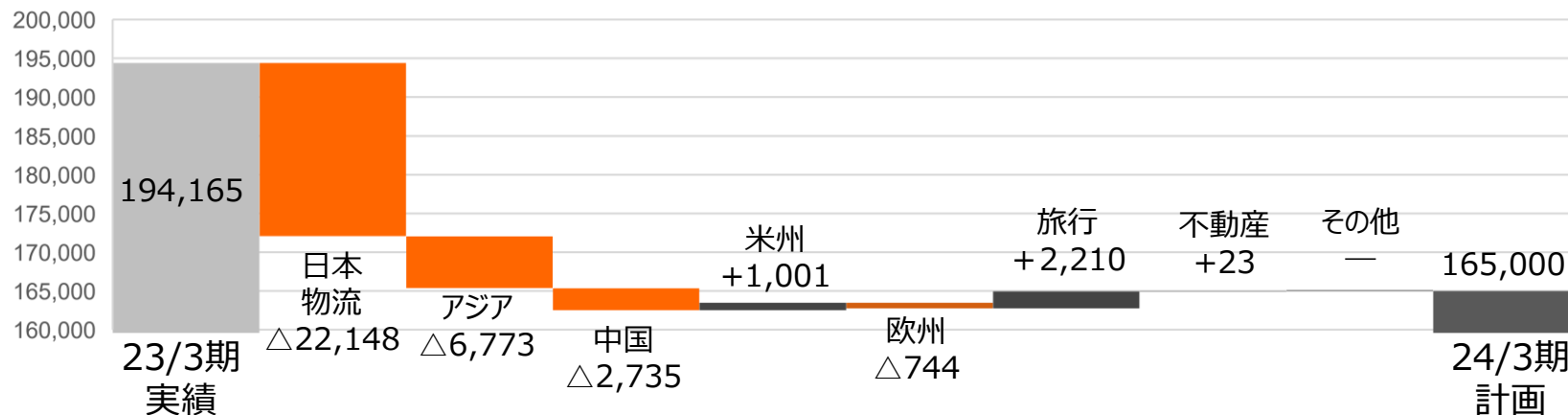
(単位：百万円)

事業		23/3期 通期実績 (a)	24/3期				前期比	
			期初計画 (b)	修正計画 (c)	期初計画比		増減額 (c-a)	率 (c÷a)
					増減額 (c-b)	率 (c÷b)		
売上高	物流事業							
	日本	114,948	108,900	92,800	△16,100	85.2%	△22,148	80.7%
	海外	72,652	72,700	63,400	△9,300	87.2%	△9,252	87.3%
	旅行事業	5,289	7,100	7,500	400	105.6%	2,210	141.8%
	不動産事業	1,276	1,300	1,300	0	100.0%	23	101.9%
	合計	194,165	190,000	165,000	△25,000	86.8%	△29,165	85.0%
営業利益	物流事業							
	日本	5,939	3,400	3,900	500	114.7%	△2,039	65.7%
	海外	5,887	4,000	3,400	△600	85.0%	△2,487	57.8%
	旅行事業	△14	200	400	200	200.0%	414	-
	不動産事業	816	900	800	△100	88.9%	△16	97.9%
	その他	14	0	0	0	-	△14	-
	合計	12,643	8,500	8,500	0	100.0%	△4,143	67.2%

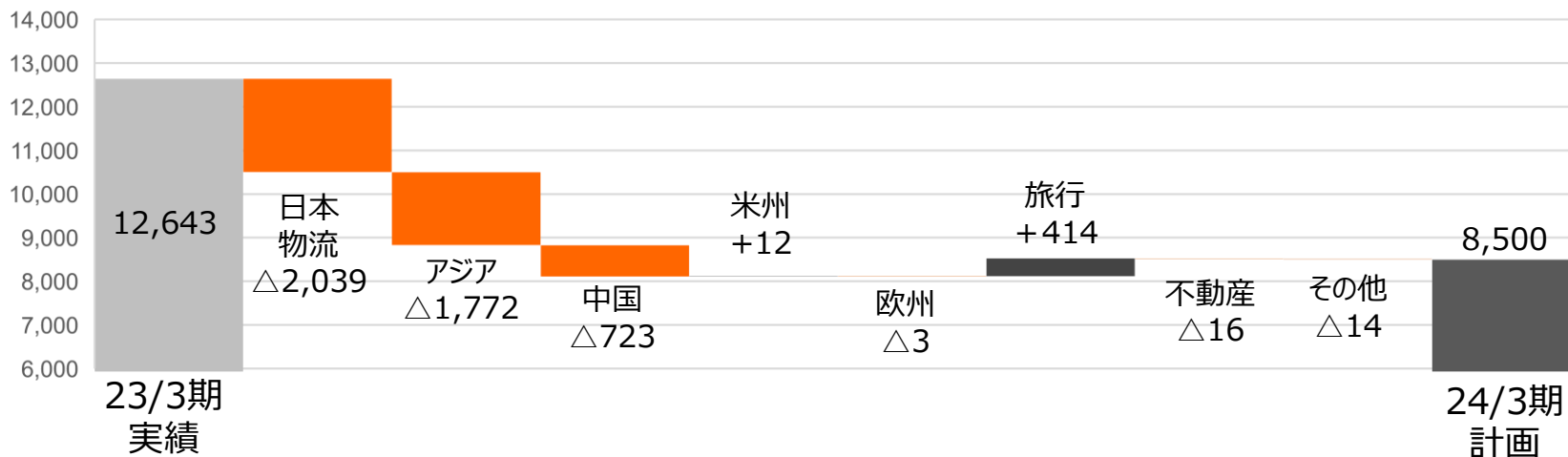
2024年3月期通期計画 前期比較

売上高比較

(単位：百万円)



営業利益比較



※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

2024年3月期 営業利益増減要因（前期比）

事業	地 域	前期比 (百万円)	概 況
物 流 事 業	日 本	△2,039	<ul style="list-style-type: none"> ・航空輸出の取り扱い物量回復は下期後半を見込む ・輸入は物価上昇や円安基調で荷動き伸び悩み
	ア ジ ア	△1,772	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連部品の荷動き伸び悩み ・運賃高騰の反動減の影響が継続、物量回復は下期後半を見込む
	中 国	△723	<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復が鈍く、競争激化が継続 ・本格的物量回復は春節以降を見込む
	米 州	12	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の倉庫需要は引き続き旺盛を見込む ・自動車関連貨物も引き続き堅調な取り扱いを見込む
	欧 州	△3	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州全体では、荷動き伸び悩みを見込む ・ポーランドでは、倉庫需要は旺盛に推移
旅 行 事 業		414	<ul style="list-style-type: none"> ・業務渡航と法人団体旅行の緩やかな回復基調が継続
不 動 産 事 業		△16	<ul style="list-style-type: none"> ・経費上昇等により若干の減少

【新規】 発行体格付： A- [安定的]

◇格付発行会社
株式会社格付投資情報センター（R & I）

◇格付取得日
2023年11月14日

◇格付取得の理由
第三者機関から客観的な評価を取得することにより、経営の透明性と対外的な信用力を高めるため。

Ⅲ.第7次中期経営計画について

基本方針

「グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、
新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取り組む」

【コア事業の深耕化】 (= 事業ポートフォリオの見直し)	営業体制を産業別の体制へ変更、3次元(事業別、産業別、地域別)での事業管理体制を整え、事業拡大を目指す
【ESG経営】	持続可能な社会の実現に向け、責任ある企業活動を推進
【新領域事業】	従来とは異なる発想により新たな物流関連事業を創出(DX化等)

期間

2022年4月～2027年3月(5年間)

5年間を下記の2つの期間に分け、目標達成と高い企業価値の創造を目指す

フェーズ1(22年4月～24年3月)
次世代(Society5.0)に適応する事業基盤・経営基盤の構築

フェーズ2(24年4月～27年3月)
施策の確実な実行と更なる成長の実現

7次中計(NN7) 数値目標

数値目標

<フェーズ2> 2024年度～2026年度 (2027年3月期 目標)

売上高： **2,750億円**

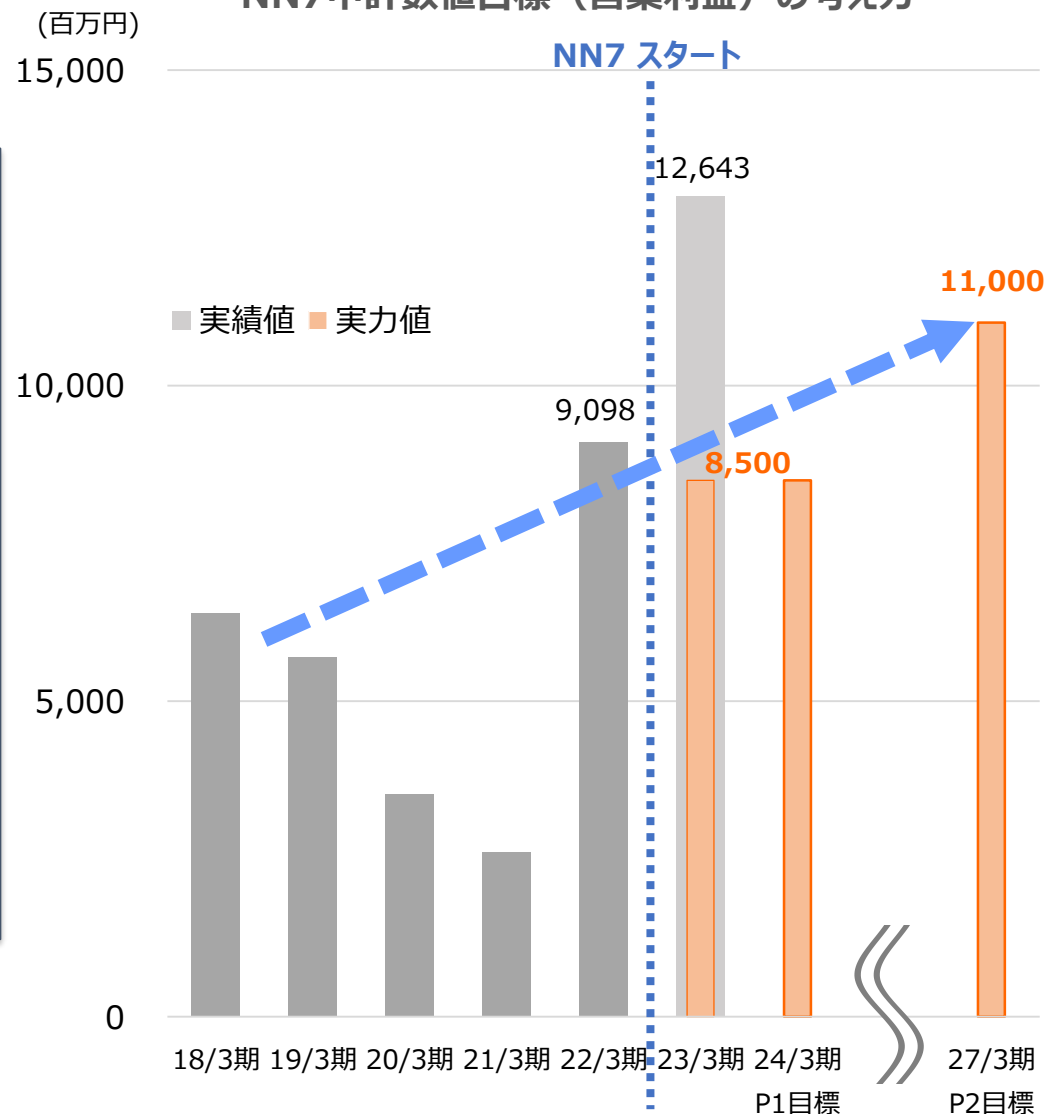
営業利益： **110億円**

経常利益： **115億円**

当期純利益： **86億円**

ROE： **9.0%程度**

NN7中計数値目標（営業利益）の考え方

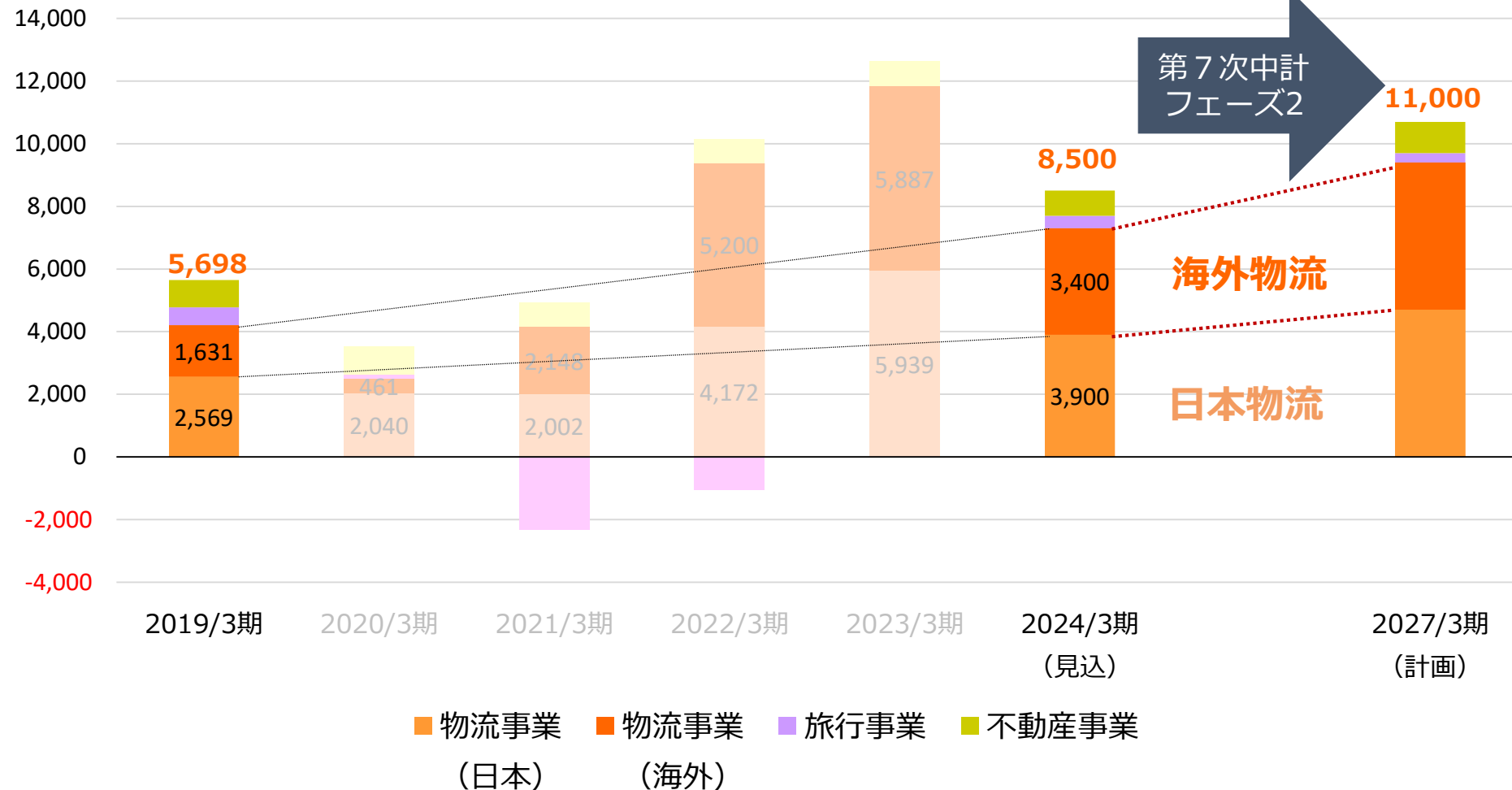


コロナ前からの営業利益（通期）推移

国内、海外物流の成長と拡大

営業利益

(単位:百万円)



第7次中計
フェーズ2

海外物流

日本物流

11,000

収益力強化、効率性改善、資本構成最適化によりROE向上

ROE向上
ドライバー

主なアクションアイテム

ROEの向上
(9.0%程度)

収益性の
向上

事業ポートフォリオ戦略
(=コア事業深耕化)

物流事業における成長分野への投資により事業拡大

産業別営業組織、体制の確立

新システム (LESTER) を使い利益率向上を推進

DX活用による販管費の削減

新規ビジネス創出

DXの推進による新サービスの開発

新たな視点、発想による新規事業の創出

戦略的M&A

効率性の
改善

バランスシートの
スリム化

子会社の再編

政策保有株式の縮減

資本構成の
最適化

レバレッジの活用
株主還元の強化

適正自己資本比率の追求

下限設定 (DOE2.0%以上) による安定配当継続

機動的な自己株式の取得

7次中計(NN7) コア事業深耕化

日本

自動車関連物流

港湾施設有効活用

EV関連物流新規開拓

芳賀倉庫着工

化学品・危険品物流

神奈川埠頭倉庫
稼働

危険物関連施設
拡充

食品物流

既存施設の最適稼働
利益率向上

食品関連施設
拡充

海外

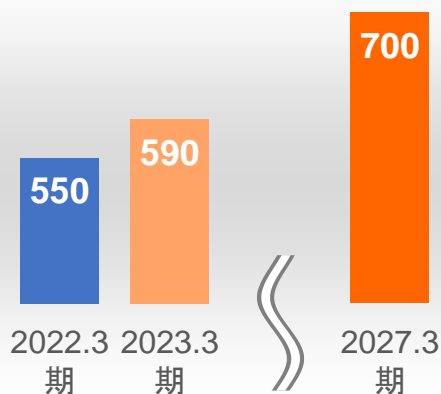
エリア拡大
拠点拡充

危険物・化学品倉庫
開設

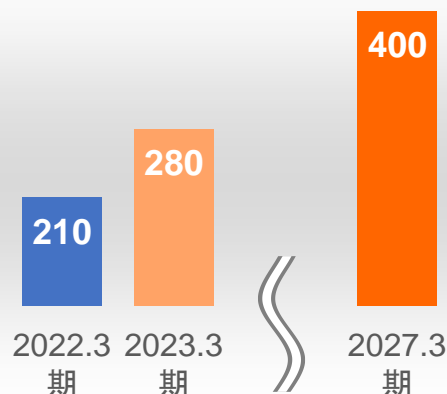
低温物流サービス
拡充

売上高推移

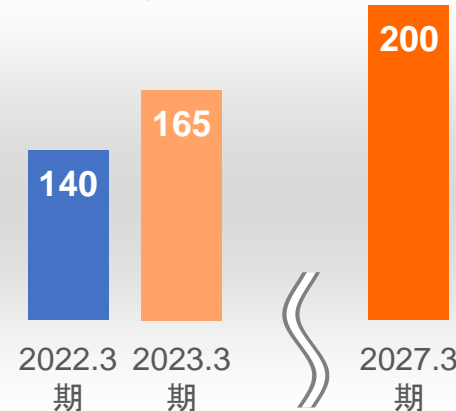
(単位：億円)



(単位：億円)

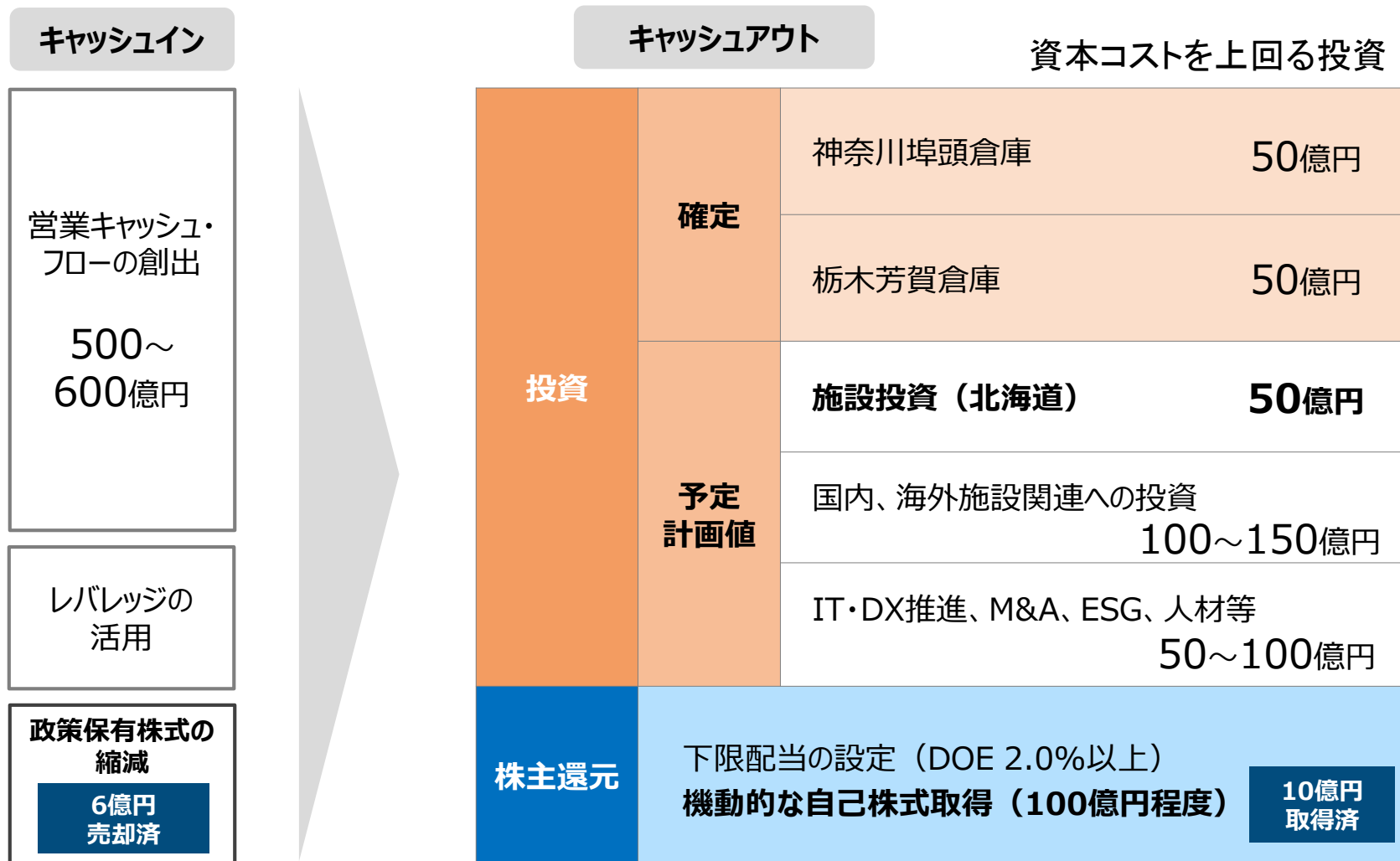


(単位：億円)



※ グラフは社内集計値にて作成

営業キャッシュ・フロー(500~600億円)を創出し成長投資と株主還元を実施



7次中計(NN7) PBR向上への方針

成長投資と新規事業の拡大、資本効率の向上により、PBR1倍超を目指す

NN7 フェーズ2 2027.3期末 目標

売上高
2,750億円

営業利益
110億円

純利益
86億円

ROE
9.0%

投資計画

設備投資 **200~300**億円
その他 **50~100**億円

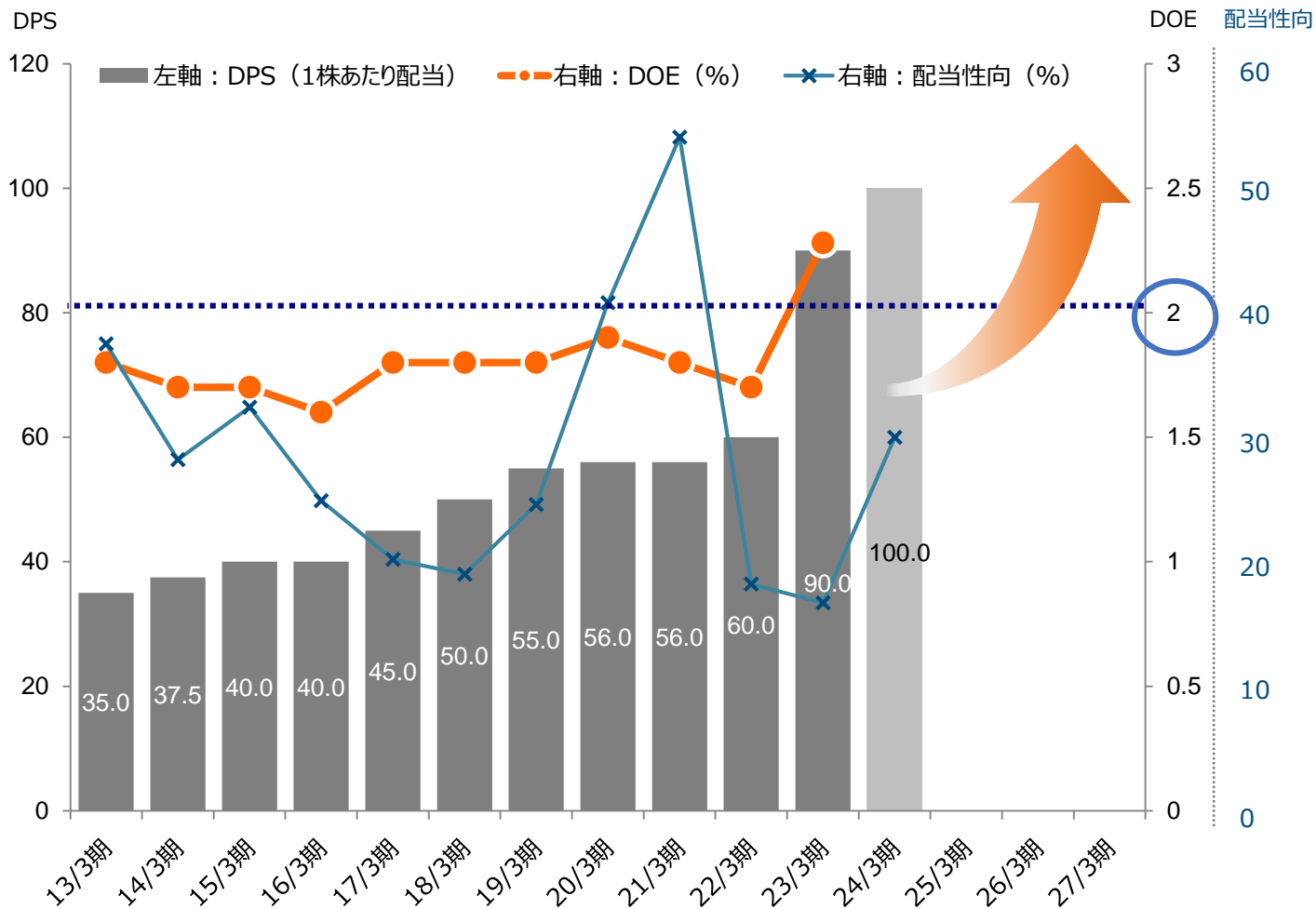
株主還元

下限配当 **DOE2.0%** 以上
自己株式取得 **100**億円程度

PBR 1.0倍超の早期実現

7次中計(NN7) 株主還元

3期連続増配予定、機動的な自己株式取得



配当方針

DOE2.0%を
下限値として設定

自己株式取得

2027/3期までに
100億円程度

※ 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、株式併合を考慮した金額を記載

2023年6月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明・情報開示

1. 開示内容

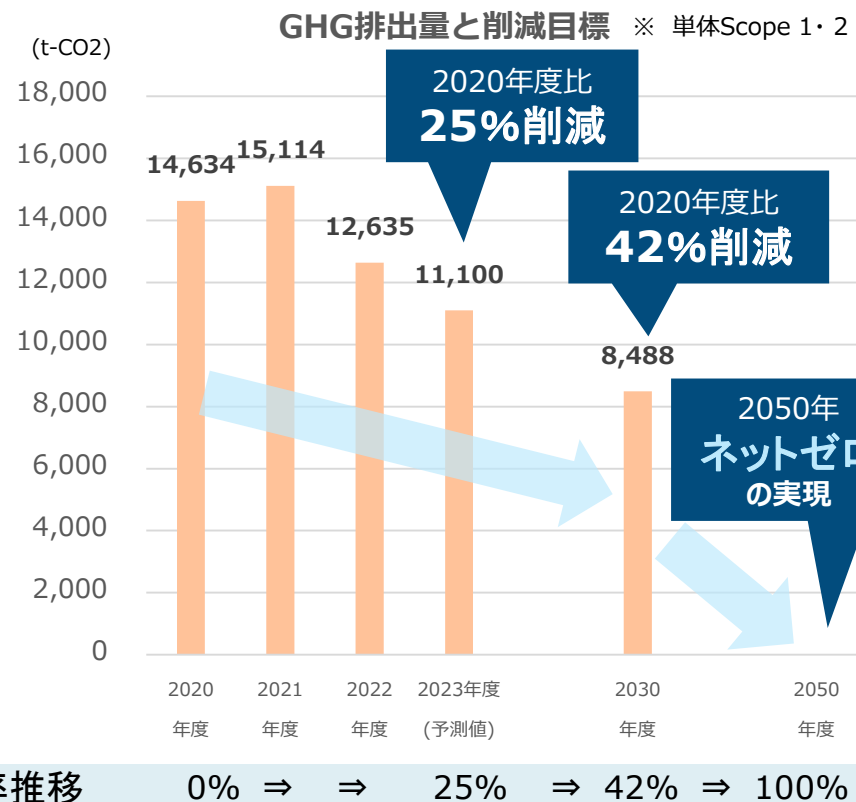
- ◆ 「1.5℃」「4.0℃」の気温上昇シナリオ分析に基づき、リスク・機会の特定と対応策の検討及び、財務影響度について公表
- ◆ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を、2030年度42%削減に設定（2020年度比、単体Scope1・2を対象）

2. GHG排出量削減の主な取り組み

- ◆ 再生可能エネルギー電力利用拠点の拡充
11拠点で導入済、約3,000t-CO2削減
- ◆ GHG削減進捗度:2023年度約25%削減（2020年度比）

3. 今後の予定

- ◆ 神奈川埠頭倉庫での太陽光発電設備の稼働（2023年度）
- ◆ 連結Scope1・2 単体Scope3の開示（2024年度）



GHG排出量削減施策を着実に推進、脱炭素社会の実現

IV.化学品・危険品事業の取り組み

外部環境

半導体の市場拡大

EVの普及

今後の注力分野

半導体関連物流
(危険品・高圧ガス)

リチウムイオン電池関連物流
(危険品)

※リチウムイオン電池 = LIB

課題と対応

半導体工場へのケミカル材料
供給網の整備

LIBの安全かつ効率的な
物流機能の確立

危険品サプライチェーンの
再構築

LIBの動脈・静脈物流
ソリューション開発

2009年3月

危険品

鶴見倉庫子会社化

子会社化したことによる**危険物倉庫**の実績とノウハウを蓄積。

2023年9月

危険品

高圧ガス

神奈川埠頭倉庫竣工

横浜で**危険物・高圧ガス倉庫**の自社倉庫を開業。今回、初めて高圧ガス倉庫を建設し、新領域に挑戦。

鶴見倉庫 + 神奈川埠頭倉庫
京浜地区危険物貯蔵量シェアNO.1

今後

危険品

高圧ガス

半導体関連

鶴見・横浜で得た**危険物・高圧ガス倉庫**の実績・ノウハウを活用して、今後需要が拡大する半導体に関連する危険品・高圧ガスなどの拡大を目指す。



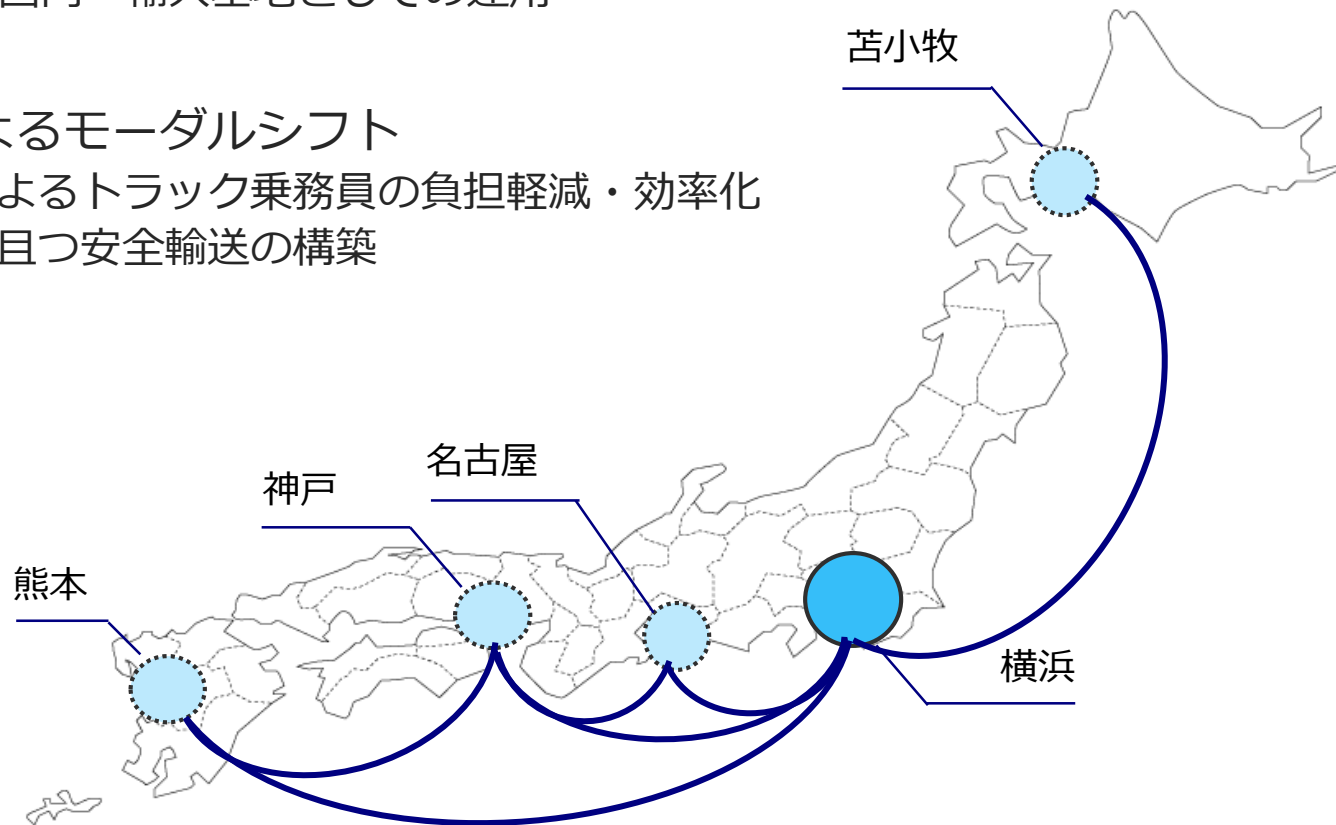
今後の具体的な施策

サプライチェーン再構築のため、危険物・高圧ガス倉庫の整備

- 拠点となる候補地：横浜、苫小牧、名古屋、神戸、熊本
- 半導体材料の国内・輸入基地としての運用

内航船輸送によるモーダルシフト

- 拠点間輸送によるトラック乗務員の負担軽減・効率化
- 環境に優しく且つ安全輸送の構築



取り組みの背景：

- ✓ 2050年のカーボンニュートラルを目指し、今後、急速に社会への普及が見込まれるリチウムイオン電池（特に**EV電池**と再生エネルギー用の**大型蓄電池**）
- ✓ リチウムイオン電池は国内消防法で危険品に該当し、国際輸送でも国連で定められた規制を受ける

課題：

- リチウムイオン電池の安全性
- 危険品倉庫の不足
- 一時保管場所の確保（大型蓄電池）
- 国際輸送の難易度（使用済み電池）

当社の強み：

- 港湾エリアで大規模な危険品倉庫施設を展開
- 危険品物流サービスの豊富な知見と経験値
- 長年の自動車業界向け物流サービスと顧客基盤
- 物流容器の開発と管理サービスのハコラボ実績

LIB (EV電池) のサーキュラーエコノミーを支える
バッテリー動脈・静脈物流ソリューションを展開する



LIB (EV電池) 関連事業の全体像



2024年3月期 第2四半期 実績

物流事業は運賃下落等により前年を下回るも、旅行事業は順調に黒字回復

2024年3月期 通期計画

売上高は減収見込みもコスト削減や業務効率化により営業利益は計画通り

第7次中期経営計画について

コア事業の深耕化で目標を達成し、資本効率向上により、PBR 1 倍超を目指す

化学品・危険品事業の取り組み

施設の拡充を図り、危険品や高圧ガスの取り扱いの増加で収益拡大を目指す

資料ならびにIRに関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社 日新
経営企画部 広報・IR課
TEL : 03-3238-6555
<https://www.nissin-tw.com>

※本資料は投資勧誘の目的のための資料ではございません。
また、将来に亘る部分につきましては予想に基づくものであり、
確約や保証を与えるものではありません。